

部課名		会計課											
課の使命		会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定				中間確認		年度末確認							
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	効率的な資金運用の推進	安全性や流動性の確保を踏まえた上で、債券等による効率的な資金運用を行います。	債券等による運用益	①債券 73,459千円 ②大口定期 21,175千円	◎	①76,141千円 ・債券発行体によるIR(投資家向け情報)や証券会社を通じて、債券市場の最新の動向を入手しました。 ・2023年度に購入した短期債券18億円が償還を迎え、金利動向を注視しながら新たに債券を10億円購入しました。債券保有額は総額110億円となり、債券の年間運用収益は76,141千円です。 ②78,533千円 ・2025年度資金管理計画に基づき、170億円を大口定期で運用するため金融機関に利率の提示を依頼しました。高い利率を提示した金融機関に、安全性を確保するため、分散して預入れを行いました。大口定期の年間運用収益は78,533千円です。	金融情勢や債券市場について知識を深めるため、専門講師による研修会を実施します。また、3月に次期資金管理計画を策定します。	・新たに債券を10億円購入しました。年間の債券運用益は76,148千円でした。 ・資金管理計画に基づき、170億円を大口定期預金で分散して預入を行いました。年間運用収益は78,533千円でした。 ・11月10日に専門講師を招いて「債券の基礎知識」「日本経済・金融の情勢」についての研修会を、公金管理委員会委員及び関係部署の職員を対象に実施しました。また、証券会社から債券市場の最新動向についての資料の提供や債券発行体のIR(投資家向け情報)を受講し、金融情勢等について知識を深めました。	①債券 76,148千円 ②大口定期 78,533千円	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	資金運用については、社会情勢や金融政策の動向に注視し、柔軟な対応が求められています。日々の支払いに必要な資金を確保し、市の政策スケジュールと資金需要を勘案し、適時内容を見直す必要があります。必要な資金を確保し、安全性と流動性の確保を前提に、効率的な資金運用を行っています。
2	経営改革プラン	新公会計制度によるマネジメント機能の強化	①新公会計制度や財務諸表について、職員の理解向上のための研修を実施します。 ②自治体間比較を積極的に実施し、新たなサービスの導入や事業改善につなげます。 ③新公会計制度普及促進連絡会議に構成市として参加し、自治体間比較を積極的に実施するとともに、新たなサービスの導入や事業改善につなげます。 ④財政課と連携し、庁内に向けて新公会計情報の発信を行います。 ※取り組み内容が具体化したため、修正します。	①アンケートの満足度 ②新公会計制度普及促進連絡会議に構成市として参加し、自治体間比較を実施 ③自治体間比較を実施 ④発信回数	①平均4.2以上 ②実施 ③4回 5回 ※上半期の達成状況を踏まえ、上方修正しました。	○	①- ②新公会計制度普及促進連絡会議が実施する自治体間比較に参加しました。(参加自治体:17団体) 9月には、減価償却費に対する公共施設等整備費支出の比率など、選定した指標について、どのように比較していくか、意見交換を行いました。 ③4月と9月に情報紙「新公会計のツボ」を発行しました。	①研修の内容、研修方法について検討を進め、2月に研修を実施します。 ②参加自治体で経年比較を行います。 ③引き続き、情報紙を発行します。	①職員の理解向上を図るため、2月18日に公認会計士を講師とした財務諸表研修を「財務諸表の読み方編」「財務情報の使い方編」の2種類実施し、76人の職員が参加しました。更なる理解促進のため、過去の参加者アンケートで要望のあった「民間企業の財務諸表比較クイズ」及び「住宅購入と賃貸の比較」を研修内容に取り入れ、研修実施後のアンケート満足度は4.4でした。 ②新公会計制度普及促進連絡会議が実施する自治体間比較に参加し、財政規模に対する施設量について財務情報の活用・分析に取り組みました。 ③決算スケジュールや、財務諸表研修をテーマとした情報紙を5回発行しました。	①研修実施後アンケートで研修に対する満足度が平均4.4 ②実施 ③5回	C	C:目標水準を達成したためです。	庁内研修や情報紙等でより多くの職員に新公会計制度を浸透させるよう努めます。また、自治体間比較についても引き続き取り組んでいきます。
3	事務事業見直し	財務会計システムを使用している事務の効率化	正確性を保ちつつ効率的な会計事務を行えるよう、業務プロセスを再確認し、システムの課題の抽出・整理を行います。	効率化を検討した業務数	3件	○	・電子審査の導入や支払通知書の電子化に向けて、関係部署と打合せを実施し、現行の審査プロセスの課題や、電子化によって期待される改善点について整理しました。 ・国が推進する地方税統一QRコードの導入を予定している近隣自治体に対して、導入状況に関するヒアリング調査を実施し、情報を収集しました。	2026年4月のシステム更新に向けて、手続きを進めていきます。また、更新後の機能拡張のため、関係部署と打合せを実施します。	・システム更新に向けてテストを実施し、更新手続きを完了しました。 ・電子(請求)審査の導入に向けて、関係部署と打合せを実施し、効果を検討しました。 ・支払通知書の電子化に向けて、関係部署と打合せを行い、効果を検討しました。 ・地方税統一QRコードの導入を予定している近隣自治体からのヒアリング結果を参考にして、導入に向けた企画書の作成を行いました。	3件	C	C:目標水準を達成したためです。	効率化の実現に向けて、引き続き検討及び導入準備を進めていきます。

順位	計画 類型	取組項目	年度目標設定			中間確認			年度末確認				
			具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
4	事務 事業 見直し	振込手数料の削減	2023年度に策定した支出事務取扱基準が適正に実施されるよう、庁内各課へ周知していきます。また、振込件数が削減されるよう、同一事業者への支払いを名寄せする等の削減策を検討・実施します。	振込件数の削減	2023年度比5%削減 (78,650件)	○	9%削減 支払件数が多い同一業者を名寄せして、支払日を同日に設定しました。 また、件数が多い事業者の請求書を集約することで、支出命令の件数を削減しました。 その結果、振込件数が2023年度比9%減となりました。ただし、2025年度突発的に急増した支払を除いています。	支出事務取扱基準を会計課情報紙「知ったク」により、再度庁内へ周知します。 新たな削減策について検討し、引き続き削減に努めます。	7.1%減 支出事務取扱基準を会計課情報紙「知ったク」により、庁内へ周知しました。 委託料・使用料について、支払いの多い10事業者には月2回の支払日を設定し、名寄せにより支払件数を削減しました。 その結果、振込件数が2023年度の82,790件から7.1%減小して76,888件となりました。ただし、2025年度突発的に急増した支払を除いています。	2023年度比7.1%削減 (76,888件)	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	削減策の検討を今後も継続していきます。
5	人材 育成	「チームワーク志向」	・月に1度、ライン係長と指導員とのミーティングを行います。 ・研修を受講した内容を課全体で共有する場を設け、知識の共有とスキルの向上を図ります。	ライン係長と指導員とのミーティング回数	12回	○	・ライン係長と指導員、担当者間で柔軟にミーティングを開催し、進捗状況の確認や課題の抽出を行いました。当初予定していた月に1回の開催にこだわることなく、必要に応じてミーティングを実施することで、迅速かつ効果的に課題を共有することができました。 ・研修内容については、課内チャットや資料の回覧を通じて、課全体で情報を共有しました。	引き続き、必要に応じてミーティングを開催するなど、情報の共有を図ります。	・ライン係長と指導員、担当者間、係全体等で必要に応じてミーティングを開催し、進捗状況の確認や課題等の共有や解決策の検討を行い、コミュニケーションの醸成を図りました。 ・毎日の朝礼に加えて、週に1回の昼礼を実施し、業務に関連する重要な情報や注意事項を全員に伝達し、課内全体で情報共有を行いました。 ・個人で受講した研修の資料等を共有し、知識とスキルの向上を図りました。	17回	B	B:当初の目標を上回る成果が上がったためです。	組織内のコミュニケーションを一層強化し、より良い職場環境の整備に取り組むことで、組織力の向上を図っていきます。